

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ディーバ

コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義

TEL 03-5782-8600

定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日

配当支払開始予定日

平成24年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,101	30.7	410	197.2	384	216.9	191	650.7
23年6月期	3,137	1.3	138	163.0	121	223.7	25	—

(注) 包括利益 24年6月期 191百万円 (684.5%) 23年6月期 24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	81.40	—	13.2	12.1	10.0
23年6月期	10.88	—	1.9	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	3,502	1,532	43.7	652.84
23年6月期	2,836	1,352	47.7	576.38

(参考) 自己資本 24年6月期 1,532百万円 23年6月期 1,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	693	△42	△74	2,121
23年6月期	307	△226	184	1,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	46.0	0.9
24年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	18	9.8	1.3
25年6月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		10.6	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,000	46.3	420	2.3	390	1.4	200	4.7	85.22

(注) 平成25年6月期の連結業績予想につきましては、年次により業績管理を行っていることから、第2四半期業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年6月期	2,347,000 株	23年6月期	2,347,000 株
24年6月期	79 株	23年6月期	79 株
24年6月期	2,346,921 株	23年6月期	2,338,601 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,451	18.4	329	187.2	325	227.2	168	—
23年6月期	2,915	△1.4	114	107.7	99	143.6	4	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	71.80	—
23年6月期	1.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	3,218	1,492	1,492	1,335	46.4	636.04	636.04	
23年6月期	2,763	1,335	1,335	1,335	48.3	569.00	569.00	

(参考) 自己資本 24年6月期 1,492百万円 23年6月期 1,335百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
表示方法の変更	27
追加情報	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災後の復旧・復興活動にともない企業収益の回復・改善を背景に回復基調に転ずるかに見えてきましたが、欧州の金融危機、円高の進行などによる懸念材料も多く、国内外の状況は、依然として不透明感が高くなっております。

情報サービス業界においては、IT資産の保全分野や金融業等で一部IT投資に回復傾向がみられるものの、一般的には新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、IT投資の抑制傾向が継続しています。また、IFRS（国際財務報告基準）の適用動向については、グローバル企業で一部先駆けた動きが見られましたが、大半の企業は制度導入の行方を確かめた上での対応というスタンスをとっており、需要の見通しは依然不透明であるなど、当社グループを取り巻くビジネス環境は、依然厳しい状態にあると認識しております。

このような状況の下、当社グループは、継続して推進しております生産性の向上とコスト削減に取り組みつつ、既存のお客様のニーズを的確に把握し、それに迅速に responding していく方針を徹底する中で大型案件の受注につなげ、更に、① 新製品GEXSUSの活用による企業グループ内の会計基準の統一、② 管理連結・連結経営管理、③ 決算業務を一括して引受けるアウトソーシングサービスなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じた新たなビジネス機会の発掘や、パートナー企業との関係強化による販売チャンネルの拡大を通じて、前年同期比10%以上の増収と売上高営業利益率10%以上の確保を目指し努力して参りました。

また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーは顧客層の拡大に成功し、平成23年8月に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションも大型案件を受注するなどグループ各社においても、その取り組みを成果に結びつけることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,101百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益410百万円（同197.2%増）、経常利益384百万円（同216.9%増）、当期純利益191百万円（同650.7%増）となり、平成23年6月期中期経営計画の水準を上回り、大幅な増収増益と目標営業利益率10%を達成することができました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

制度会計対応ソフトウェアパッケージ市場の成熟化に伴い、新規顧客については案件数が伸び悩んだものの、既存顧客向けはIFRS対応やグローバル経営管理強化を背景とした案件の受注による販売が拡大したこと等により、ライセンスの売上高は579百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

IFRS対応やグローバル経営管理といった大型案件が増加したことに加え、当期に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが順調に売上寄与したこと等により、コンサルティング・サービスの売上高は1,766百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

<サポート・サービス>

新規顧客の開拓と既存顧客への追加販売により製品保守料は堅調に増加していることに加え、前期第3四半期より本格展開している決算業務アウトソーシングサービスが売上寄与していることもあり、サポート・サービスの売上高は1,534百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<情報検索サービス>

新規顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は220百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	541,449	—	579,035	—	37,586	—
コンサルティング・サービス	1,026,556	404,102	1,804,327	441,955	777,771	37,852
サポート・サービス	1,412,587	597,423	1,586,959	649,437	174,372	52,013
情報検索サービス	219,098	44,964	229,355	53,461	10,257	8,496
合計	3,199,691	1,046,491	4,199,679	1,144,854	999,987	98,362

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	増減率 (%)	
ライセンス販売	541,449	579,035	37,586	6.9		
コンサルティング・サービス	979,032	1,766,474	787,442	80.4		
サポート・サービス	1,395,344	1,534,946	139,602	10.0		
情報検索サービス	221,244	220,858	△385	△0.2		
合計	3,137,071	4,101,316	964,245	30.7		

(注) 上記① ②の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

財務連結会計ソリューションビジネスの市場は成熟期を迎えており、当社グループとしては、グローバルにビジネスを展開する大企業グループのニーズに対応して貢献することにとどまらず、その貴重な経験を通じて習得した業務知識やノウハウを中規模以下の企業のお客様へパッケージ製品として導入することを図り、各社の業務に活用して頂くという、伝道師(エヴァンジュリスト)的な役割も果たしていく所存です。

また、こうしたパッケージ製品の販売・導入については、従来以上にシステムインテグレーターなどのパートナー企業との関係を強化して、販売チャンネルの拡大及び多様化を目指してまいります。

一方、将来の成長の原動力となることを意図して、① 企業グループ内情報の活用基盤として開発した新製品GEXSUSを利用し、グループ内に存在する生産・販売・会計などの様々な基幹システムから詳細な情報を収集し統合する事業、② 当社が目指すC P M事業(Corporate Performance Management)の先駆けとして、連結ベースで製品・顧客・地域別など様々な角度から業績を把握及び管理する仕組みを提供する経営管理ソリューション事業、③ 決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業という3つの新たな事業を立ち上げ、収益基盤の拡大を図ってまいりました。

今後も引き続きこれらの新規事業に注力するとともに、商材の幅を広げ、一層の収益基盤の拡大を目指してまいります。

このような状況の下、次期については、新規事業の推進を図り、①については、販売・導入共にパートナーとの協業を積極的に推進してまいります。②については、高度な業務知識とコンサルティング能力を有する人財を外部から適宜登用すると共に、若年層を中心に社内でも育成に取り組みつつ、ジール社からの事業承継を機に、グローバル・ベンダーの製品を商材として積極的に取り込んでいきます。③については、自社製品を用いて、お客様の業務に精通していることを、同様のアウトソーシング・サービスを提供する業者に対する最大の差別化要因として受注拡大を目指してまいります。

以上により、次期の見通しについては、売上高6,000百万円（当連結会計年度比46.3%増）、営業利益420百万円（同 2.3%増）、経常利益390百万円（同 1.4%増）、当期純利益200百万円（同 4.7%増）を見込んでおります。

なお、ジール社の展開する事業の連結業績への影響については、当社グループとしての具体的な事業計画の策定作業をおこない、これからの精査となるため、現行事業の延長による見通しを単純に合算した見通しとなっており、不確定要素・変動要因の影響が高いと判断しており、計画策定、業績の進捗状況に応じて、適宜、その影響を反映した見通しを適時開示で公表していく予定としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、3,502百万円（前連結会計年度末比666百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加577百万円と受取手形及び売掛金の増加148百万円により流動資産が788百万円増加した一方、有形固定資産の減少58百万円やソフトウェアの減少58百万円等により固定資産が120百万円減少したことによるものです。

負債合計は、1,970百万円（前連結会計年度末比486百万円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加65百万円、引当金の増加256百万円、未払法人税等の増加208百万円、前受収益の増加68百万円、未払金及び未払費用の減少109百万円などにより、流動負債が630百万円増加した一方、社債の減少135百万円等により固定負債が143百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,532百万円（前連結会計年度末比179百万円増加）となりました。これは主に、当期純利益191百万円の計上と剰余金の配当11百万円によるものです。自己資本比率は43.7%（前連結会計年度末は47.7%）であり、安定的な財務バランスを維持しているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、2,121百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は693百万円となりました。（前連結会計年度は307百万円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益384百万円、引当金の増加額256百万円、減価償却費148百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額148百万円、未払金の減少額108百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。（前連結会計年度は226百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は74百万円となりました。（前連結会計年度は184百万円の獲得）

収入の内訳は短期借入による収入305百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出240百万円、社債の償還による支出80百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出28百万円、支払手数料の支出14百万円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（％）	53.3	47.7	43.7
時価ベースの自己資本比率（％）	79.6	51.8	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	336.0	132.6	52.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	54.1	105.5

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、中長期的な成長目標の達成に向けた事業基盤の強化のため、研究開発をはじめとする継続的な投資を予定しており、短期的には経済環境の影響等業績が変動することも考えられるため、中長期目標を反映した株主還元を実施していくこととし、配当性向10%~15%を目処とした配当を行い、当社の短期的な業績の動向とその要因を検討・考慮しつつ、配当金額の安定性確保のため、最大50%までの配当性向の範囲で配当を行う方針としております。

また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により、企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度末(平成24年6月30日)を基準日とする剰余金の配当は当連結会計年度の当期純利益の水準に鑑み、1株当たり8円とさせていただきます(連結配当性向9.8%)。また、次期年度末(平成25年6月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針に沿って1株当たり9円の配当を予定しております(予想連結配当性向10.6%)。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようになります。

① 事業内容に関するリスク

1) 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemご利用お客様社数は、平成24年6月末現在において661社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定されており、当社グループはこれらのお客様(市場)ニーズに合致した製品開発を進めております。

2) 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

1) IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけではなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

2) 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手SIベンダー及びERP企業へと変化しております。これらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく、総合的にシステム構築を行っており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発と提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約を受けることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

1) 新製品開発

当社グループはお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

2) データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があります、業績に影響を与える可能性があります。

3) 製品の欠陥(ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

5) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計が行われておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起り、当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

1) お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

1) 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) ジール社からの事業承継

平成24年6月22日に締結した最終合意書に従い、ジール社からの事業承継を受けることにつきましては、その準備を順調に取り進めてはおりますが、取引完了については、幾つかの前提条件が存在しているため、現時点で保証されているわけではありません。従いまして、当社が同社からの事業承継の実行に何らかの支障が生じる場合には、当社のCPM事業を展開して行く上で重要な施策と目論んでおりますグローバル・ベンダーとの協業体制の構築に大きく影響を及ぼし、CPM事業のみならず、当社グループ全体の業績にも大きな影響を与える可能性があります。

また、取引完了後に計画しておりますジール社との経営統合作業につきましても、現段階では円滑に取り進むものと考えておりますが、現ジール社の重要な顧客との取引関係の維持、キーパーソンを始め従業員の協力等の有無が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他の事項

1) 季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは比較的客户の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務知識を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、連結会計・決算、財務管理・開示、収益管理と最適化、戦略管理の5つの事業領域から成り立つCPM（Corporate Performance Management）分野において連結経営の高度化を支援するソリューションをお客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

当社のライセンス、サービスを形態別の一覧で示すと次のとおりとなります。

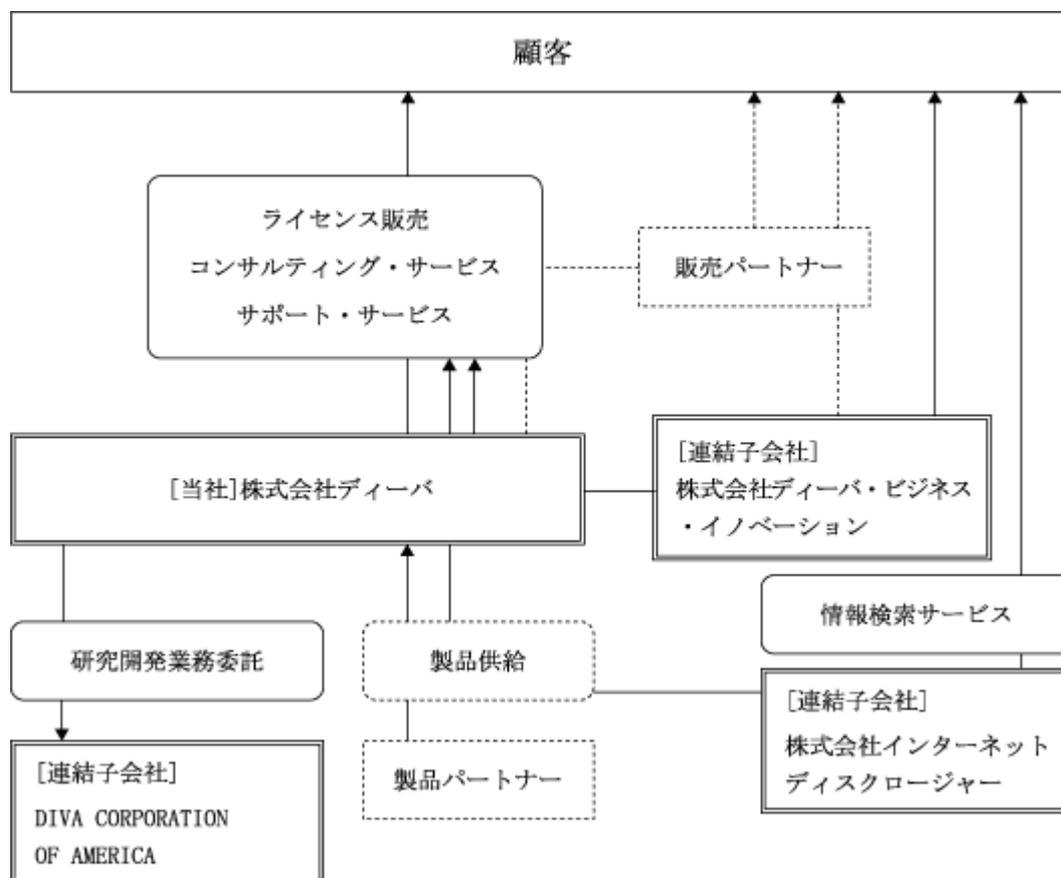
事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール(業務パッケージ)
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報作成支援機能モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word、PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	GEXSUS	統合会計基盤、グループ内の会計システム及び業務システムのデータを仕訳・明細レベルで統合するモジュール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
	その他	他社製品の組み込み利用等
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	決算業務受託サービス	当社システムによる決算処理、決算業務から開示書類の作成まで決算を総合的に支援または受託するサービス
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示Net (DivaSystem dSearch)	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	eRules (DivaSystem eRules)	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting SBU : Strategic Business Unit
IGA : Information Gathering Agent GIR : Group Information Reporter
EIGS : Excel Interactive Gathering System Dx3 : Direct Data link Driver
DTS : Data Tran Scripter
MIPS : Management Intelligence and Performance Analysis System
(※ Excel、Word、PowerPointはマイクロソフト社の製品です。)

語句説明 OLAP : Online Analytical Processing 多次元データ解析・分析ツール

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インターネット ディスクロージャー (注)	東京都港区	39,000	システムの開発及び販売	100.0	製品の仕入 役員の兼任3名
株式会社ディーバ・ビジネス ・イノベーション	東京都港区	25,000	ソフトウェアの販売及び導入 SEサービス	100.0	外注加工・委託 役員の兼任2名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	米国カリフォルニア州	USD 100,000	ソフトウェアの研究開発	100.0	研究開発委託 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標に据えております。

業務領域を敢えて「連結会計と連結経営」に限定することで、お客様の業務をより深く理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へ一段と貢献することに専心して参りました結果、上場企業をはじめとしてこれまで750社以上のお客様とお取引させて頂き、この内、現在でも661社のお客様には、引き続き当社の製品をご利用頂くほどになりました。

しかしながら、国内において、これまでの主たる事業である日本企業を対象とする財務連結会計ソリューションビジネスの成熟化とそれに伴う競争の激化が進む中、その解決の糸口をグローバル市場に求めたところ、財務連結会計だけの領域に特化しているIT企業は欧米では既に消滅しており、当社グループの業務は企業の業績管理をITの活用で効率的に行うビジネスの総称であるCorporate Performance Management（以後、CPMという）、またはEnterprise Performance Management（以後、引用は便宜上CPMで統一）を構成する要素の一部に過ぎず、IBM社、Oracle社並びにSAP社に代表されるグローバル・ベンダーが、既に約20億ドル（約1,600億円）の規模を有すると言われるグローバルCPM市場において、寡占的な地位を築いていることが判明しました。

一方、わが国における現在のCPM市場はグローバル市場の1.5%前後、すなわち20億円-30億円程度の規模しか持たないと推定され、世界のIT市場において約1割の市場シェアを有するわが国IT市場とその成長の経緯等を考慮すれば、未だ黎明期にあると判断されたところから、昨年度の中期（3ヵ年）計画策定時には、このCPMを当社グループの将来における成長の原動力となる重要な戦略的ビジネスのひとつとして位置付け、社内専門部隊の立ち上げ、新製品開発の着手、並びに国内外を問わず他社との協業体制の構築などに取り組んで参りました。

平成25年6月期は、本来であれば昨年に策定しました中期計画の2年目にあたりますが、国内においてCPMビジネスの展開を図ることが重要な戦略であることに変わりはないものの、ジール社との経営統合を契機として、当該戦略実現に向けグローバル・ベンダーとの関係が競合から協業の相手へと大きく変化すること、また、昨年度についてはその計画を大きく上回ることができたことから、昨年度の中期計画を更に修正・発展させ、新たに当事業年度を初年度とした中期（3ヵ年）計画を策定し、その実現に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、① 付加価値生産性倍率（ $\text{売上高} \div \text{社員人件費}$ ）② 売上高成長率及び③ 営業利益率（投資費用控除後）を重要な経営指標として捉え、今後3ヵ年の経営計画期間中にそれぞれの値を①2倍以上、②年率20%以上及び③10%以上とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社の成長を支えてきた財務連結会計のソリューション事業に加え、将来の成長の原動力となることを意図して、① 企業グループ内情報の活用基盤として開発した新製品GEXSUSを利用し、グループ内に存在する生産・販売・会計などの様々な基幹システムから詳細な情報を収集し統合する事業、② 連結経営会計・管理事業（前述のCPMと同じ、但し、日本ではCPMという言葉や概念に馴染みがないため、当面は経営会計・管理という表現を使用）、③ 決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業という3つの新事業を立ち上げ、事業・収益基盤の拡大を図っており、引き続き、今後もこれらの事業に一層注力して、商材を拡大していくことで当社グループの取り扱うソリューションの業務領域の拡張を図り、収益基盤を上げていくことに努めてまいります。

更に、「100年企業の創造」という当社の経営目標を達成する上で第2のマイルストーンとして参りました「Go Global」の実現をグローバル・ベンダーの製品に組み込まれる補完製品（部品）の開発という形で果たしてまいります。昨年度の計画においては、当社に欠けているCPMの事業領域に特化している海外のベンダーとの協業や提携を通じて補完することで、当社自らがその経営資源の一部も投じ、グローバル・ベンダーとも伍して本格的な海外展開を図って行くとの方針でありました。しかし、当社の現在の様々なリソース上の制約とグローバル・ベンダーの圧倒的な市場占有力を総合的に考慮しました結果、当社製品の海外展開という目標の達成をより確実なものとし、かつ出来るだけ早期に実現するためには、むしろ、グローバル・ベンダーの力を借りることが得策との結論に至り、この点について従来の方針を大きく転換致しました。ジール社はこれらグローバル・ベンダーの製品を導入するという立場にあり、今回のジール社からの事業承継はグローバル・ベンダーと当社グループ間の新たな協業体制の構築に資すると考えております。まずは、国内CPM市場において当社がお客様のニーズに徹底的に応え、先導的地位を確保するため、これらグローバル・ベンダーの製品を積極的に商材として扱い、自社製品と組み合わせたソリューションの提供が可能な環境を築き上げることに専心してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指して参ります。

なお、各課題に対して、当社グループで検討または取組み状況を記載しております。

① 労働生産性の向上

- ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成

② R&D予算の確保

- ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発とを区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定

③ 新規商材、パイプラインの多様化

- ・上記②の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取り扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底

④ 価値相当の価格設定

- ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓

⑤ 直販から販売チャンネルとの協業

- ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化

- ⑥ お客様との接点の拡張
 - ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触
- ⑦ グローバル水準の製品開発
 - ・グローバル・ベンダー製品の取り扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材(部品)として提供可能な自社製品の開発
- ⑧ 持続的な高品質の追及
 - ・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	2,121,988
受取手形及び売掛金	521,729	※2 669,810
仕掛品	※1 100,351	※1 94,424
原材料及び貯蔵品	9,500	6,875
繰延税金資産	55,672	109,387
その他	43,800	61,041
流動資産合計	2,275,271	3,063,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,586	133,656
減価償却累計額	△36,861	△61,589
建物(純額)	95,725	72,067
工具、器具及び備品	316,466	329,407
減価償却累計額	△238,348	△286,091
工具、器具及び備品(純額)	78,118	43,315
有形固定資産合計	173,844	115,382
無形固定資産		
のれん	3,828	1,276
ソフトウェア	123,844	65,217
その他	778	678
無形固定資産合計	128,452	67,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	191,984	204,008
繰延税金資産	37,403	30,372
その他	18,895	12,750
投資その他の資産合計	253,283	252,130
固定資産合計	555,580	434,685
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,323
繰延資産合計	5,588	4,323
資産合計	2,836,440	3,502,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,122	95,795
短期借入金	—	65,000
1年内償還予定の社債	80,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
リース債務	27,632	10,884
未払金	127,917	92,588
未払費用	73,910	—
未払法人税等	14,189	222,223
前受収益	674,508	742,663
賞与引当金	—	194,220
役員賞与引当金	—	47,480
受注損失引当金	※1 5,043	※1 19,450
その他	70,105	125,551
流動負債合計	1,120,430	1,750,855
固定負債		
社債	285,000	150,000
リース債務	10,489	1,274
繰延税金負債	570	364
資産除去債務	67,220	67,867
固定負債合計	363,280	219,506
負債合計	1,483,710	1,970,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	842,598	1,021,908
自己株式	△56	△56
株主資本合計	1,356,141	1,535,451
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△676	△126
為替換算調整勘定	△2,735	△3,151
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△3,278
純資産合計	1,352,729	1,532,173
負債純資産合計	2,836,440	3,502,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,137,071	4,101,316
売上原価	※2 1,622,511	※2 2,164,437
売上総利益	1,514,559	1,936,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,629	154,612
従業員給料及び賞与	428,328	292,388
賞与引当金繰入額	—	194,220
役員賞与引当金繰入額	—	47,480
法定福利費	63,602	51,725
外注費	12,308	9,533
地代家賃	134,450	117,372
水道光熱費	108,352	84,964
支払手数料	80,339	115,574
広告宣伝費	42,861	32,881
減価償却費	88,633	84,401
研究開発費	※1 151,805	※1 209,040
その他	146,044	131,966
販売費及び一般管理費合計	1,376,357	1,526,160
営業利益	138,202	410,718
営業外収益		
受取利息	359	306
業務受託料	—	100
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	—
物品売却益	247	—
その他	14	0
営業外収益合計	1,037	656
営業外費用		
支払利息	5,958	6,436
支払手数料	9,344	17,289
株式交付費	38	—
社債発行費	738	1,265
その他	1,834	1,889
営業外費用合計	17,913	26,880
経常利益	121,327	384,494
特別利益		
保険解約返戻金	18,451	—
特別利益合計	18,451	—
特別損失		
固定資産除却損	19,286	—
投資有価証券評価損	5,000	—
事務所移転費用	42,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
特別損失合計	111,080	—
税金等調整前当期純利益	28,698	384,494
法人税、住民税及び事業税	37,695	240,726
法人税等調整額	△34,447	△47,276
法人税等合計	3,248	193,450
少数株主損益調整前当期純利益	25,450	191,044
当期純利益	25,450	191,044

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,450	191,044
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△349	549
為替換算調整勘定	△729	△415
その他の包括利益合計	△1,079	※1 133
包括利益	24,370	191,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,370	191,177
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	286,400	288,400
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	288,400	288,400
資本剰余金		
当期首残高	223,200	225,200
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	225,200	225,200
利益剰余金		
当期首残高	817,148	842,598
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	25,450	191,044
当期変動額合計	25,450	179,309
当期末残高	842,598	1,021,908
自己株式		
当期首残高	—	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
当期首残高	1,326,748	1,356,141
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
自己株式の取得	△56	—
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	25,450	191,044
当期変動額合計	29,393	179,309
当期末残高	1,356,141	1,535,451

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△326	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	549
当期変動額合計	△349	549
当期末残高	△676	△126
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,005	△2,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△729	△415
当期変動額合計	△729	△415
当期末残高	△2,735	△3,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,332	△3,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	133
当期変動額合計	△1,079	133
当期末残高	△3,411	△3,278
純資産合計		
当期首残高	1,324,415	1,352,729
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
自己株式の取得	△56	—
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	25,450	191,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	133
当期変動額合計	28,313	179,443
当期末残高	1,352,729	1,532,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,698	384,494
減価償却費	122,077	148,830
たな卸資産評価損	—	2,625
株式交付費	38	—
社債発行費	738	1,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
のれん償却額	2,552	2,552
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△61,794	14,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	194,220
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	47,480
受取利息及び受取配当金	△359	△306
支払利息	5,958	6,436
支払手数料	9,344	17,289
移転費用	42,543	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△47,781	△148,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,705	5,927
仕入債務の増減額(△は減少)	25,035	53,672
前受収益の増減額(△は減少)	15,851	68,155
未払金の増減額(△は減少)	110,368	△108,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,479	36,575
その他	46,533	8,049
小計	384,239	735,009
利息及び配当金の受取額	359	306
利息の支払額	△5,689	△6,570
移転費用の支払額	△42,543	—
法人税等の支払額	△28,576	△35,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,789	693,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,117	△19,283
無形固定資産の取得による支出	△78,239	△10,874
資産除去債務の履行による支出	△76,750	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
保険積立金の積立による支出	△10,345	—
保険積立金の解約による収入	48,483	—
敷金及び保証金の差入による支出	△152,575	△12,023
敷金及び保証金の回収による収入	148,411	—
その他	△1,412	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,545	△42,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	305,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,497	△28,112
社債の発行による収入	293,673	—
社債の償還による支出	△50,000	△80,000
支払手数料の支出	△3,010	△14,178
株式の発行による収入	3,962	—
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	—	△11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,069	△74,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,369	475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,944	577,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272	1,544,216
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,544,216	※1 2,121,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション

株式会社インターネットディスクロージャー

DIVA CORPORATION OF AMERICA

上記のうち、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションは平成23年8月26日に新設したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

I 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

II 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

I 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

II 自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、独立掲記の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除却損」19,286千円を「その他」として組み替えております。

追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで 40.70%

平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.00%

平成27年7月1日以降 35.60%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が11,653千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が11,647千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	5,043千円	12,724千円

※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	6,342千円

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	151,805千円	209,040千円

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	5,043千円	19,450千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

繰延ヘッジ損益

当期発生額	936千円
税効果額	△386千円
繰延ヘッジ損益	549千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△415千円
為替換算調整勘定	△415千円
その他の包括利益合計	133千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,635	2,335,365	—	2,347,000
合計	11,635	2,335,365	—	2,347,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注)1. 発行済株式数の増加

平成22年7月1日付株式分割による増加 2,315,365株

新株予約権の権利行使による新株式の発行 20,000株

(注)2. 自己株式数の増加

単元未満株式の買取請求による増加 79株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権(注)1、2	普通株式	100	19,900	20,000	—	—
合計		—	100	19,900	20,000	—	—

(注)1. 当連結会計年度の増加は、平成22年7月1日付株式分割によるものであります。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,347,000	—	—	2,347,000
合計	2,347,000	—	—	2,347,000
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,544,216千円	2,121,988千円
現金及び現金同等物	1,544,216千円	2,121,988千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	541,449	979,032	1,395,344	221,244	3,137,071

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・ サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への 売上高	579,035	1,766,474	1,534,946	220,858	4,101,316

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は2,552千円、未償却残高は3,828千円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は2,552千円、未償却残高は1,276千円となっております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	576.38円	652.84円
1株当たり当期純利益	10.88円	81.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,352,729	1,532,173
普通株式の発行済株式数(株)	2,347,000	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	79	79
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,346,921	2,346,921

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	25,450	191,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,450	191,044
普通株式の期中平均株式数(株)	2,338,601	2,346,921

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月22日付「会社分割（吸収分割）による事業承継に関する基本合意のお知らせ」で公表しました会社分割の方式により株式会社ジールの情報システム事業を承継すること及び平成24年7月中旬を目処に本件分割の分割承継会社として当社100%出資の子会社（以下、分割準備会社）を設立する決議について、平成24年7月20日に当社100%出資による分割承継会社を設立し、同日開催の取締役会において平成24年10月1日（予定）を効力発生日とした吸収分割契約を締結することを決議し、分割準備会社は株式会社ジールと吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成24年7月20日公表の「会社分割（吸収分割）による事業承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,863	1,697,389
受取手形	—	※2 6,342
売掛金	521,572	510,243
仕掛品	※1 100,351	※1 88,965
原材料及び貯蔵品	9,500	6,875
前払費用	22,968	28,316
繰延税金資産	51,464	96,561
その他	24,694	41,211
流動資産合計	1,915,414	2,475,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,279	124,349
減価償却累計額	△31,753	△55,457
建物(純額)	91,525	68,892
工具、器具及び備品	281,052	286,081
減価償却累計額	△214,082	△254,414
工具、器具及び備品(純額)	66,969	31,667
有形固定資産合計	158,495	100,560
無形固定資産		
商標権	116	16
ソフトウェア	121,115	63,085
その他	595	595
無形固定資産合計	121,827	63,697
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	332,057	357,057
長期前払費用	8,550	2,404
敷金及び保証金	168,994	169,009
保険積立金	10,345	10,345
繰延税金資産	37,403	30,079
投資その他の資産合計	562,350	573,896
固定資産合計	842,674	738,154
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,323
繰延資産合計	5,588	4,323
資産合計	2,763,677	3,218,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,482	37,060
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	80,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
リース債務	27,632	10,745
未払金	124,947	28,181
未払費用	72,602	44,144
未払法人税等	13,839	176,639
未払消費税等	13,611	42,883
前受金	13,293	11,814
預り金	39,777	55,931
前受収益	627,295	686,528
賞与引当金	—	183,770
役員賞与引当金	—	27,680
受注損失引当金	※1 5,043	※1 19,450
流動負債合計	1,068,524	1,509,831
固定負債		
社債	285,000	150,000
リース債務	10,489	946
資産除去債務	64,269	64,876
固定負債合計	359,759	215,823
負債合計	1,428,283	1,725,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	822,152	978,936
利益剰余金合計	822,526	979,311
自己株式	△56	△56
株主資本合計	1,336,070	1,492,854
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△676	△126
評価・換算差額等合計	△676	△126
純資産合計	1,335,393	1,492,727
負債純資産合計	2,763,677	3,218,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,915,826	3,451,432
売上原価	※2 1,456,645	※2 1,707,293
売上総利益	1,459,181	1,744,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,729	108,000
従業員給料及び賞与	428,328	285,485
賞与引当金繰入額	—	183,770
役員賞与引当金繰入額	—	27,680
法定福利費	63,602	49,046
外注費	12,308	8,499
地代家賃	134,450	117,372
水道光熱費	108,352	84,964
支払手数料	79,164	102,228
広告宣伝費	42,861	31,636
消耗品費	37,408	31,640
減価償却費	88,633	84,172
研究開発費	※1 154,106	※1 212,236
その他	103,643	88,290
販売費及び一般管理費合計	1,344,591	1,415,023
営業利益	114,590	329,114
営業外収益		
受取利息	276	282
受取配当金	—	12,597
業務受託料	—	7,389
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	—
物品売却益	247	—
その他	14	0
営業外収益合計	954	20,517
営業外費用		
支払利息	5,958	5,680
支払手数料	9,344	17,289
株式交付費	38	—
社債発行費	738	1,265
その他	63	147
営業外費用合計	16,141	24,382
経常利益	99,403	325,250
特別利益		
保険解約戻戻金	18,451	—
特別利益合計	18,451	—
特別損失		
固定資産除却損	17,063	—
投資有価証券評価損	5,000	—
事務所移転費用	42,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,933	—
特別損失合計	107,540	—
税引前当期純利益	10,314	325,250
法人税、住民税及び事業税	36,880	194,890
法人税等調整額	△30,824	△38,158
法人税等合計	6,055	156,731
当期純利益	4,259	168,518

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	286,400	288,400
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	223,200	225,200
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	225,200	225,200
資本剰余金合計		
当期首残高	223,200	225,200
当期変動額		
新株の発行	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	17,426	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△17,426	—
当期変動額合計	△17,426	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	800,466	822,152
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	17,426	—
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	4,259	168,518
当期変動額合計	21,686	156,784
当期末残高	822,152	978,936
利益剰余金合計		
当期首残高	818,267	822,526
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	4,259	168,518
当期変動額合計	4,259	156,784
当期末残高	822,526	979,311

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	—	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
当期首残高	1,327,867	1,336,070
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
自己株式の取得	△56	—
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	4,259	168,518
当期変動額合計	8,202	156,784
当期末残高	1,336,070	1,492,854
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△326	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	549
当期変動額合計	△349	549
当期末残高	△676	△126
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△326	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	549
当期変動額合計	△349	549
当期末残高	△676	△126
純資産合計		
当期首残高	1,327,540	1,335,393
当期変動額		
新株の発行	4,000	—
自己株式の取得	△56	—
剰余金の配当	—	△11,734
当期純利益	4,259	168,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	549
当期変動額合計	7,852	157,333
当期末残高	1,335,393	1,492,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

② 自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

検収基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、独立掲記の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」18,715千円を「その他」として組み替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	5,043千円	12,724千円

※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	6,342千円

(損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	154,106千円	212,236千円

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	5,043千円	19,450千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	569.00円	636.04円
1株当たり当期純利益	1.82円	71.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,335,393	1,492,727
普通株式の発行済株式数(株)	2,347,000	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	79	79
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,346,921	2,346,921

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,259	168,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,259	168,518
普通株式の期中平均株式数(株)	2,338,601	2,346,921

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月22日付「会社分割（吸収分割）による事業承継に関する基本合意のお知らせ」で公表しました会社分割の方式により株式会社ジールの情報システム事業を承継すること及び平成24年7月中旬を目処に本件分割の分割承継会社として当社100%出資の子会社（以下、分割準備会社）を設立する決議について、平成24年7月20日に当社100%出資による分割承継会社を設立し、同日開催の取締役会において平成24年10月1日（予定）を効力発生日とした吸収分割契約を締結することを決議し、分割準備会社は株式会社ジールと吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成24年7月20日公表の「会社分割（吸収分割）による事業承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ」をご参照ください。